

アジア オープン

運用報告書(全体版)

第25期 (決算日2018年10月26日)

作成対象期間 (2017年10月27日～2018年10月26日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	1993年10月27日から2023年10月26日までです。
運用方針	株式への投資にあたっては、東京、香港、シンガポールを拠点とする当社のアジア運用・調査体制を最大限に活かして、今後、成長率が高いと考えられるアジア諸国の株式の中から銘柄を選択し、分散投資を行います。
主な投資対象	アジア諸国（香港、シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア等）の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	繰越分を含めた利子・配当収入と売買益等から基準価額の水準等を勘案して分配を行います。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		ベンチマーク		株式 組入比率	株式 先物比率	純資 産額
		税金 込分	分配 金騰落	騰落 率	騰落 率			
	円		円		%	%	%	百万円
21期(2014年10月27日)	13,991		210		4.9	1.5	98.8	5,602
22期(2015年10月26日)	13,780		200	△	0.1	△	98.5	4,934
23期(2016年10月26日)	14,612		240		7.8	3.0	98.7	4,866
24期(2017年10月26日)	18,268		430		28.0	22.1	99.2	5,508
25期(2018年10月26日)	14,850		250	△	17.3	△	96.4	4,311

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

* ベンチマーク (=MSCI AC アジア フリー除く日本 (円ヘッジベース)) は、MSCI All Country Asia Free ex. Japan (現地通貨ベース) をもとに、当社が独自にヘッジコストを考慮して円換算したものです。
MSCI All Country Asia Free ex. Japanは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
(出所) MSCI

○当期中の基準価額と市況等の推移

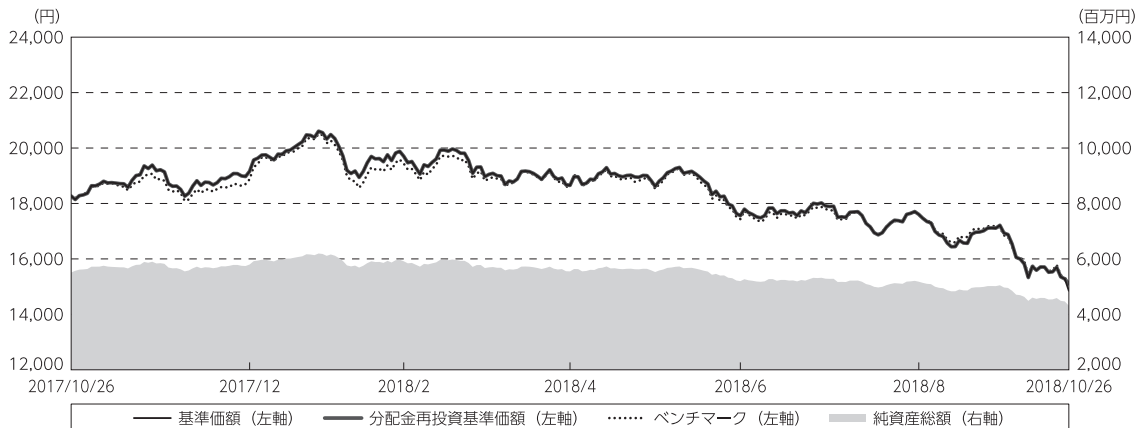
年月日	基準価額	基準価額		ベンチマーク		株式 組入比率	株式 先物比率
		騰落 率	騰落 率	騰落 率	騰落 率		
(期首)	円		%		%	%	%
2017年10月26日	18,268		—		—	99.2	—
10月末	18,310		0.2		0.3	97.6	—
11月末	19,140		4.8		3.0	95.6	—
12月末	19,161		4.9		3.3	97.7	—
2018年1月末	20,323		11.2		10.4	95.1	—
2月末	19,704		7.9		6.4	97.2	—
3月末	19,049		4.3		3.4	97.1	—
4月末	18,653		2.1		1.9	98.4	—
5月末	18,615		1.9		1.4	96.9	—
6月末	17,558		△		△	98.7	—
7月末	17,912		△		△	97.3	—
8月末	17,605		△		△	96.8	—
9月末	17,117		△		△	97.5	—
(期末)							
2018年10月26日	15,100		△		△	96.4	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：18,268円

期 末：14,850円 (既払分配金 (税込み)：250円)

騰落率：△17.3% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首 (2017年10月26日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、MSCI AC アジア フリー除く日本 (円ヘッジベース) です。ベンチマークは、作成期首 (2017年10月26日) の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- (上 昇) アジア各国の2017年7－9月期の実質GDP (国内総生産) 成長率が市場予想を上回ったこと、米税制改革法案成立への期待に支えられた米株高や、堅調な中国の経済指標が好感されたこと
- (下 落) 米国の長期金利上昇などをきっかけに米国株式市場が急落し、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、米中貿易摩擦が懸念されたこと
- (横ばい) 米中貿易摩擦への懸念後退や米株高が好感された一方、米中貿易摩擦の再燃や米長期金利の上昇による資金流出への懸念が高まったこと
- (下 落) 米国の利上げが決定され金融引き締めスタンスの継続が強調されたこと、新興国からの資金流出懸念が高まったこと、中国景気の先行き不透明感から投資家のリスク回避姿勢が強まったこと

○投資環境

アジアの株式市場は、期初、米株高やアジア各国の2017年7－9月期の実質GDP成長率が市場予想を上回ったことなどから上昇して始まりました。その後は、一時下落する局面もありましたが、12月中旬以降は、米税制改革法案成立への期待に支えられた米株高や、中国の堅調な経済指標などを背景に緩やかに上昇を続けました。しかし、2018年2月に入ると、米国の長期金利上昇などをきっかけに世界の金融・資本市場が動揺したことや、中国の金融規制の強化への警戒感などから大幅に下落し、その後は米株高が好感された一方で、米中貿易摩擦への懸念や中国の経済指標の下振れ、米長期金利の上昇による資金流出への懸念などから上値の重い展開が続きました。6月中旬には、米国で利上げが発表されたことや、米中貿易摩擦への懸念の再燃、アジア通貨安などを受け、6月末にかけて下落しました。その後、8月中旬にはトルコ・リラの急落に伴う新興国通貨の大幅下落や世界的な株安などを受けて一時下落した後、米中貿易協議の再開期待や米株高などから反発しましたが、米中貿易摩擦や新興国からの資金流出懸念などの先行き不透明感から一進一退の展開となりました。期末にかけては、米長期金利が約7年ぶりの高水準となり、新興国からの資金流出懸念が高まったことや米中貿易摩擦激化への警戒感、中国景気の先行き不透明感から投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから急落し、当期においてアジア株式は値下がりしました。

○当ファンドのポートフォリオ

・期中の主な動き

<期中に投資比率を引き上げた主な銘柄>

- ①カジノ事業拡大により収益成長が見込まれるLOTTE TOUR DEVELOPMENT CO LTD（韓国／消費者サービス）
- ②バリュエーション（投資価値評価）面で割安感があり、通信事業の安定的な収益成長が見込まれるCHINA MOBILE（中国／電気通信サービス）
- ③衣服受注拡大により安定的な売上成長が期待されるSHENZHOU INTERNATIONAL GROUP（中国／耐久消費財・アパレル）

<期中に投資比率を引き下げた主な銘柄>

- ①規制強化によりモバイルゲーム事業部門の売上成長鈍化が懸念されたTENCENT HOLDINGS LTD（中国／ソフトウェア・サービス）
- ②スマートフォン事業の売上成長鈍化が懸念されたSAMSUNG ELECTRONICS（韓国／テクノロジー・ハードウェアおよび機器）
- ③国内消費の減速や不動産規制による貸出成長鈍化が懸念されたSHINHAN FINANCIAL GROUP（韓国／銀行）

・為替ヘッジ

為替ヘッジ（為替の売り予約）比率は、おおむね95%以上としました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

今期は、ベンチマーク（MSCI AC アジア フリー除く日本（円ヘッジベース））が16.9%の下落となったのに対して、基準価額は17.3%の下落となりました。

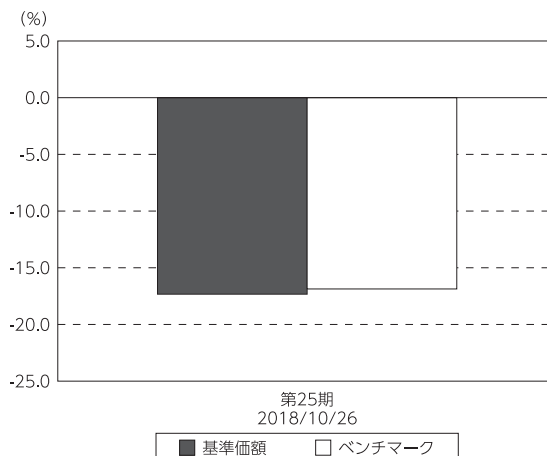
（主なプラス要因）

- ① 保険事業の安定的な収益成長が見込まれ、株価騰落率がベンチマークを上回った中国の保険株をオーバーウェイト（ベンチマークに比べて高めの投資比率）としていたこと
- ② 衣類製品の受注拡大により売上成長が見込まれ、株価騰落率がベンチマークを上回った中国の耐久消費財・アパレル株をオーバーウェイトとしていたこと

（主なマイナス要因）

- ① 化学製品向け活性剤の収益率が市場予想に届かず、株価騰落率がベンチマークを下回ったインドの素材株をオーバーウェイトとしていたこと
- ② マクロ環境の不透明感により広告事業の収益低迷が懸念され、株価騰落率がベンチマークを下回った中国のソフトウェア・サービス株をオーバーウェイトとしていたこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）ベンチマークは、MSCI AC アジア フリー除く日本（円ヘッジベース）です。

◎分配金

- (1) 今期の収益分配金につきましては、利子・配当収入、売買益などから基準価額水準などを勘案し、1万口当たり250円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第25期
	2017年10月27日～ 2018年10月26日
当期分配金	250
(対基準価額比率)	1.656%
当期の収益	100
当期の収益以外	149
翌期繰越分配対象額	9,826

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

・国別投資戦略

- ・中国は、米国の保護貿易政策に伴う不透明感が残る一方、政府による景気刺激策や堅調な企業収益を考慮し現状の投資比率を維持する方針です。
- ・香港については、経済環境の不透明感が懸念されることから、ベンチマークより低めの投資比率を維持する方針です。
- ・韓国については、バリュエーション面で割安感があることから、ベンチマークより高めの投資比率を維持する方針です。
- ・台湾については、スマートフォンの需要低迷による企業収益の成長鈍化が懸念されることから現状の投資比率を維持する方針です。
- ・インドは、バリュエーション面で割高感があることから、投資比率を引き下げる方針です。
- ・シンガポールは、不動産市場に対する規制強化が懸念されることからベンチマークより低めの投資比率を維持する方針です。
- ・マレーシアについては、収益改善に対する期待から、銀行株を中心に現状の投資比率を維持する方針です。
- ・インドネシアは、外国人投資家の資金流出が懸念されることから、ベンチマークより低めの投資比率を維持する方針です。
- ・タイについては、内需拡大による企業収益の成長期待から、ベンチマークより高めの投資比率を維持する方針です。
- ・フィリピンは、外国人投資家の資金流出が懸念されることから、ベンチマークより低めの投資比率を維持する方針です。

・銘柄選択

当ファンドでは、過去水準と比較したバリュエーションの割安度を重視し、かつ企業の成長性・マネジメントの透明性等を考慮した銘柄選択を行ないます。

企業訪問などを通じた銘柄調査にあたっては、以下の定性的な観点も注視し、銘柄の評価・分析を行ないます。

- ①明確な経営目標と、それを実現するための具体的な事業戦略と財務戦略がある
- ②技術力・ブランド・コストなどの面で優位性がある
- ③株主利益を重視している
- ④透明性の高い情報開示を行なっている等

当面は、グローバル市場で高い競争力を持ち収益成長が期待できるハイテク株、バリュエーションが割安な銀行株や安定的な収益成長が見込まれる保険株などをポートフォリオの中核とする方針です。また、引き続き弊社のアジア株運用・調査拠点を最大限に活かし、中期的に高い成長が期待できる中小型株の発掘にも努める方針です。

・為替ヘッジ

為替ヘッジにつきましては、為替リスクの低減をはかることを基本とし、高位の為替ヘッジ比率を維持する方針です。

引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年10月27日～2018年10月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	165	0.886	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(84)	(0.454)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(60)	(0.324)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(20)	(0.108)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	30	0.161	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(30)	(0.159)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.002)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	26	0.141	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(26)	(0.139)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.002)	
(d) そ の 他 費 用	101	0.543	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(28)	(0.149)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(72)	(0.391)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	322	1.731	
期中の平均基準価額は、18,595円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年10月27日～2018年10月26日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 213 (93)	千米ドル 2,206 (-)	百株 198	千米ドル 1,689
	香港	23,145 (1)	千香港ドル 63,042 (△ 0.95534)	26,881 (0.86)	千香港ドル 76,165 (-)
	シンガポール	2,758	千シンガポールドル 1,595	1,007	千シンガポールドル 720
	マレーシア	5,869 (4,130)	千リンギ 3,184 (77)	8,645	千リンギ 3,728
	タイ	4,290 (1,521)	千バーツ 35,666 (-)	9,371	千バーツ 24,937
	フィリピン	1,389	千フィリピンペソ 13,501	13,958	千フィリピンペソ 33,425
	インドネシア	16,623	千ルピア 8,159,103	31,967	千ルピア 22,584,315
	韓国	2,791 (2,458)	千ウォン 5,210,736 (2,286,025)	1,819 (1,750)	千ウォン 7,225,537 (256,025)
	台湾	4,300 (467)	千新台幣ドル 66,208 (△ 128)	5,007	千新台幣ドル 81,188
	インド	7,166 (300)	千インドルピー 525,123 (-)	8,565	千インドルピー 606,600

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	香港 LINK REIT	口 78,500	千香港ドル 6,040	口 12,000	千香港ドル 885

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○株式売買比率

(2017年10月27日～2018年10月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	7,026,682千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,401,119千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.30

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年10月27日～2018年10月26日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			B A			D C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替先物取引	36,752	34	0.1	35,387	—	—

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2018年10月26日現在)

外国株式

銘 柄	期首(前期末)		当 期		期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		外貨建金額	邦貨換算金額	
			株 数	株 数			
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円			
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	192	196	2,834	318,790			インターネット販売・通信販売
BAIDU INC - SPON ADR	20	—	—	—			インタラクティブ・メディアおよびサービス
HUAZHU GROUP LTD-SPON ADR	—	118	314	35,381			ホテル・レストラン・レジャー
HUYA INC-ADR	—	62	121	13,660			娯楽
MOMO INC-SPON ADR	56	—	—	—			インタラクティブ・メディアおよびサービス
小 計	株 数	株 数	3,270	367,832			
	銘 柄 数 < 比 率 >	3	3	—	< 8.5% >		
(香港)			千香港ドル				
ASM PACIFIC TECHNOLOGY	—	84	587	8,431			半導体・半導体製造装置
CHINA MOBILE LTD	—	1,045	7,743	111,118			無線通信サービス
ANHUI CONCH CEMENT CO. LTD-H	565	—	—	—			建設資材
BRILLIANCE CHINA AUTOMOTIVE	2,520	—	—	—			自動車
HONG KONG EXCHANGES & CLEARING LTD	—	26	547	7,857			資本市場
HANG SENG BANK	110	—	—	—			銀行
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	650	1,540	4,958	71,158			銀行

銘柄	株数	当期		期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円		
CHINA LIFE INSURANCE CO-H	710	—	—	—	—	保険
SUN HUNG KAI PROPERTIES	250	—	—	—	—	不動産管理・開発
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	3,160	1,835	13,835	198,545	—	保険
PACIFIC BASIN SHIPPING LTD	—	4,370	756	10,848	—	海運業
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP	430	990	8,484	121,749	—	繊維・アパレル・贅沢品
IND & COMM BK OF CHINA-H	38,739	38,219	20,180	289,583	—	銀行
POU SHENG INTERNATIONAL HOLDINGS LIMITED	4,420	—	—	—	—	専門小売り
WYNN MACAU LTD	844	548	902	12,943	—	ホテル・レストラン・レジャー
ATA GROUP LTD	1,616	1,248	7,406	106,288	—	保険
HKT TRUST AND HKT LTD	—	1,950	2,086	29,941	—	各種電気通信サービス
SWIRE PROPERTIES LTD	—	938	2,579	37,015	—	不動産管理・開発
H Aidilao INTERNATIONAL HOLDING LTD.	—	560	930	13,355	—	ホテル・レストラン・レジャー
TENCENT HOLDINGS LTD	1,045	805	21,654	310,742	—	インタラクティブ・メディアおよびサービス
HUA HONG SEMICONDUCTOR LTD	2,560	1,090	1,414	20,302	—	半導体・半導体製造装置
CK HUTCHISON HOLDINGS LTD	240	—	—	—	—	コングロマリット
CK INFRASTRUCTURE HOLDINGS LTD	315	—	—	—	—	電力
MODERN DENTAL GROUP LTD	2,370	1,980	265	3,807	—	ヘルスケア機器・用品
JACOBSON PHARMA CORP LTD	2,640	2,220	359	5,160	—	医薬品
小計	株数・金額	63,184	59,448	94,693	1,358,852	
	銘柄数<比率>	18	17	—	<31.5%>	
(シンガポール)			千シンガポールドル			
SINGAPORE TECH ENGINEERING	191	1,137	389	31,753	—	航空宇宙・防衛
DBS GROUP HLDGS	96	283	670	54,632	—	銀行
CITY DEVELOPMENTS LTD	180	85	68	5,536	—	不動産管理・開発
CAPITALAND LIMITED	347	—	—	—	—	不動産管理・開発
OCBC-ORD	203	—	—	—	—	銀行
YANLORD LAND GROUP LTD	—	752	89	7,286	—	不動産管理・開発
KEPPEL CORP.	78	589	365	29,780	—	コングロマリット
SHENG SIONG GROUP LTD	149	149	16	1,310	—	食品・生活必需品小売り
小計	株数・金額	1,244	2,995	1,600	130,299	
	銘柄数<比率>	7	6	—	<3.0%>	
(マレーシア)			千リンギ			
CIMB GROUP HOLDINGS BERHAD	2,655	3,571	1,992	53,727	—	銀行
PUBLIC BANK BHD	190	190	473	12,754	—	銀行
ATRASIA GROUP BHD	1,616	—	—	—	—	旅客航空輸送業
GENTING BHD	1,178	1,939	1,399	37,742	—	ホテル・レストラン・レジャー
SIME DARBY BERHAD	1,997	3,291	694	18,721	—	コングロマリット
小計	株数・金額	7,636	8,991	4,560	122,946	
	銘柄数<比率>	5	4	—	<2.9%>	
(タイ)			千バーツ			
BANGKOK BANK (F)	—	310	6,510	22,199	—	銀行
PTT PCL (F)	170	—	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
LAND & HOUSES PUB - NVDR	4,798	4,642	4,734	16,145	—	不動産管理・開発
CH. KARNCHANG PUBLIC CO LTD (F)	1,023	1,595	4,027	13,733	—	建設・土木
CP ALL PCL-FOREIGN	1,415	1,947	12,363	42,159	—	食品・生活必需品小売り
TISCO FINANCIAL GROUP-NVDR	565	—	—	—	—	銀行
INDORAMA VENTURES-FOREIGN	—	1,128	5,950	20,290	—	化学
PTT PCL (F)	—	2,231	11,043	37,658	—	石油・ガス・消耗燃料
AIRPORTS OF THAILAND PCL (F)	1,008	679	4,192	14,297	—	運送インフラ
TPI POLENE POWER PCL-FOREIGN	7,113	—	—	—	—	独立系発電事業者・エネルギー販売業者
小計	株数・金額	16,092	12,532	48,822	166,483	
	銘柄数<比率>	7	7	—	<3.9%>	

銘柄	株数	当期			業種等
		株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(フィリピン)	百株	百株	千フィリピンペソ	千円	
DMCI HOLDINGS INC	3,384	—	—	—	コングロマリット
METROPOLITAN BANK & TRUST	657	—	—	—	銀行
SHAKEYS PIZZA ASIA VENTURES	349	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー
ROBINSONS RETAIL HOLDINGS INC	893	—	—	—	食品・生活必需品小売り
CEMEX HOLDINGS PHILIPPINES I	7,286	—	—	—	建設資材
小計	株数・金額	12,569	—	—	—
	銘柄数<比率>	5	—	—	<-%>
(インドネシア)			千ルピア		
UNITED TRACTORS TBK PT	1,037	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
GUDANG GARAM TBK	—	121	896,005	6,630	タバコ
BANK MANDIRI	4,672	—	—	—	銀行
BANK RAKYAT INDONESIA	—	2,600	780,000	5,772	銀行
BANK CENTRAL ASIA	2,797	198	453,420	3,355	銀行
XL AXIATA TBK PT	—	443	121,382	898	無線通信サービス
PEMBANGUNAN PERUMAHAN PERSER	4,894	—	—	—	建設・土木
PT ASTRA INTERNATIONAL TBK	—	1,494	1,101,825	8,153	自動車
TELEKOMUNIKASI	9,936	—	—	—	各種電気通信サービス
BANK TABUNGAN PENSIUNAN NASI	—	4,337	737,290	5,455	銀行
PRODIA WIDYAHUSADA TBK PT	5,218	4,017	964,080	7,134	ライフサイエンス・ツール/サービス
小計	株数・金額	28,554	13,210	5,054,002	37,999
	銘柄数<比率>	6	7	—	<0.9%>
(韓国)			千ウォン		
DB INSURANCE CO LTD	146	126	916,601	90,835	保険
COWAY CO LTD	73	65	547,659	54,273	家庭用耐久財
SK MATERIALS CO LTD	17	—	—	—	化学
SAMWHA CAPACITOR CO LTD	—	39	245,130	24,292	電子装置・機器・部品
NCSOFT CORPORATION	18	—	—	—	娯楽
POSCO DAEWOO CORP	—	108	200,447	19,864	商社・流通業
SHINHAN FINANCIAL GROUP	227	84	371,914	36,856	銀行
HYUNDAI HEAVY INDUSTRIES	—	44	524,510	51,978	機械
SK HYNIX INC	165	168	1,092,783	108,294	半導体・半導体製造装置
KOREA ZINC CO LTD	19	15	613,740	60,821	金属・鉱業
KOREA ELECTRIC POWER	144	—	—	—	電力
SAMSUNG ENGINEERING CO LTD	—	77	131,699	13,051	建設・土木
SAMSUNG ELECTRONICS	8	268	1,101,752	109,183	コンピュータ・周辺機器
SAMSUNG ELECTRONICS PFD	4	184	614,960	60,942	コンピュータ・周辺機器
MACQUARIE KOREA INFRA FUND	465	—	—	—	資本市場
LOTTE TOUR DEVELOPMENT CO LTD	—	1,750	2,450,000	242,795	ホテル・レストラン・レジャー
INTEROJO CO LTD	—	62	149,232	14,788	ヘルスケア機器・用品
ORANGE LIFE INSURANCE LTD	211	165	524,065	51,934	保険
NETMARBLE CORP	—	23	259,098	25,676	娯楽
小計	株数・金額	1,503	3,183	9,743,593	965,590
	銘柄数<比率>	12	15	—	<22.4%>
(台湾)			千新台幣ドル		
CHINA STEEL CHEMICAL CORP	410	810	9,963	36,165	化学
CHINA LIFE INSURANCE CO LTD	5,801	6,432	17,947	65,150	保険
TAIWAN SEMICONDUCTOR CO LTD	—	640	2,528	9,176	半導体・半導体製造装置
POYA CO LTD	268	308	8,201	29,771	複合小売り
ST SHINE OPTICAL CO LTD	170	200	11,020	40,002	ヘルスケア機器・用品
TAIWAN SEMICONDUCTOR	3,530	2,960	64,974	235,857	半導体・半導体製造装置
YAGEO CORPORATION	—	90	2,839	10,307	電子装置・機器・部品
POSIFLEX TECHNOLOGY INC	632	—	—	—	電子装置・機器・部品

銘柄	株数	期首(前期末)		当期		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(台湾)	百株	百株	千新台湾ドル	千円		
KING SLIDE WORKS CO LTD	300	290	10,164	36,897	機械	
TONG HSING ELECTRONIC INDUST	750	900	7,830	28,422	電子装置・機器・部品	
AIRTAC INTERNATIONAL GROUP	94	—	—	—	機械	
WIN SEMICONDUCTORS CORP	210	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
BROGENT TECHNOLOGIES INC	360	416	6,035	21,909	ソフトウェア	
SILERGY CORP	159	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
GREEN SEAL HOLDING LTD	882	—	—	—	化学	
EGIS TECHNOLOGY INC	290	280	2,542	9,228	電子装置・機器・部品	
GLOBALWAFERS CO LTD	—	290	6,220	22,580	半導体・半導体製造装置	
小計	株数・金額	13,857	13,618	150,267	545,470	
	銘柄数<比率>	14	12	—	<12.7%>	
(インド)			千インドルピー			
EICHER MOTORS LTD	—	3	8,196	12,704	自動車	
SHREE CEMENT LIMITED	6	—	—	—	建設資材	
KOTAK MAHINDRA BANK LTD	132	—	—	—	銀行	
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	151	99	16,820	26,072	貯蓄・抵当・不動産金融	
INFOSYS LTD	—	418	27,150	42,082	情報技術サービス	
HINDUSTAN UNILEVER LIMITED	155	101	16,010	24,816	家庭用品	
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	29	23	15,665	24,280	自動車	
LARSEN&TOUBRO LIMITED	154	162	19,498	30,223	建設・土木	
ULTRATECH CEMENT LTD	31	—	—	—	建設資材	
TATA CONSULTANCY SVS LTD	—	121	22,543	34,942	情報技術サービス	
AMBUJA CEMENTS LTD	—	490	9,434	14,624	建設資材	
HINDALCO INDUSTRIES LIMITED	476	505	11,238	17,419	金属・鉱業	
BRIGADE ENTERPRISES LTD	435	439	7,502	11,628	不動産管理・開発	
GALAXY SURFACTANTS LTD	—	119	15,143	23,472	化学	
HDFC BANK LIMITED	243	154	30,480	47,245	銀行	
BAJAJ FINANCE LTD	—	50	11,754	18,219	消費者金融	
VARROC ENGINEERING LTD	—	115	8,367	12,969	自動車部品	
NATIONAL BUILDINGS CONSTRUCTION CORP	444	—	—	—	建設・土木	
YES BANK LTD	444	—	—	—	銀行	
MAS FINANCIAL SERVICES LTD	1,960	—	—	—	消費者金融	
BANDHAN BANK LTD	—	197	7,521	11,657	銀行	
AXIS BANK LIMITED	—	275	15,478	23,991	銀行	
ICICI BANK LTD	520	463	14,831	22,988	銀行	
MANPASAND BEVERAGES LTD	264	—	—	—	食品	
SANDHAR TECHNOLOGIES LTD	—	428	13,311	20,632	自動車部品	
AVENUE SUPERMARTS LTD	108	90	10,799	16,738	食品・生活必需品小売り	
ENDURANCE TECHNOLOGIES LTD	—	96	10,404	16,127	自動車部品	
NATCO PHARMA LTD	—	102	7,006	10,859	医薬品	
小計	株数・金額	5,560	4,461	299,160	463,698	
	銘柄数<比率>	16	21	—	<10.8%>	
合計	株数・金額	150,470	118,816	—	4,158,572	
	銘柄数<比率>	93	92	—	<96.4%>	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

外国投資信託証券

銘柄		期首(前期末)		当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額		比 率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港)		口	口	千香港ドル	千円	%
LINK REIT		—	66,500	4,817	69,137	1.6
合 計	口 数 ・ 金 額	—	66,500	4,817	69,137	
	銘 柄 数 < 比 率 >	—	1	—	<1.6%>	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2018年10月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 4,158,572	% 92.3
投資証券	69,137	1.5
コール・ローン等、その他	277,367	6.2
投資信託財産総額	4,505,076	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 当期末における外貨建て純資産（4,319,786千円）の投資信託財産総額（4,505,076千円）に対する比率は95.9%です。

* 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=112.47円、1香港ドル=14.35円、1シンガポールドル=81.42円、1リンギ=26.96円、1バーツ=3.41円、1ルピア=0.0074円、1ウォン=0.0991円、1新台幣ドル=3.63円、1インドルピー=1.55円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年10月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,744,059,218
コール・ローン等	196,365,332
株式(評価額)	4,158,572,686
投資証券(評価額)	69,137,223
未収入金	4,318,144,944
未収配当金	1,839,033
(B) 負債	4,432,316,064
未払金	4,307,805,525
未払収益分配金	72,586,169
未払解約金	28,643,539
未払信託報酬	23,195,720
未払利息	316
その他未払費用	84,795
(C) 純資産総額(A-B)	4,311,743,154
元本	2,903,446,782
次期繰越損益金	1,408,296,372
(D) 受益権総口数	2,903,446,782口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,850円

(注) 期首元本額は3,015,490,712円、期中追加設定元本額は98,374,734円、期中一部解約元本額は210,418,664円、1口当たり純資産額は1,4850円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額9,923,042円。

○損益の状況 (2017年10月27日～2018年10月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	105,944,257
受取配当金	105,829,100
受取利息	94,862
その他収益金	62,202
支払利息	△ 41,907
(B) 有価証券売買損益	△ 950,847,802
売買益	801,128,535
売買損	△1,751,976,337
(C) 信託報酬等	△ 76,663,282
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 921,566,827
(E) 前期繰越損益金	2,137,259,497
(F) 追加信託差損益金	265,189,871
(配当等相当額)	(759,228,221)
(売買損益相当額)	(△ 494,038,350)
(G) 計(D+E+F)	1,480,882,541
(H) 収益分配金	△ 72,586,169
次期繰越損益金(G+H)	1,408,296,372
追加信託差損益金	265,189,871
(配当等相当額)	(759,228,221)
(売買損益相当額)	(△ 494,038,350)
分配準備積立金	2,093,954,303
繰越損益金	△ 950,847,802

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2017年10月27日～2018年10月26日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2017年10月27日～ 2018年10月26日
a. 配当等収益(経費控除後)	29,280,975円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	759,228,221円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	2,137,259,497円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	2,925,768,693円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	10,076円
g. 分配金	72,586,169円
h. 分配金(1万口当たり)	250円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	250円
------------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2018年7月19日＞

<お申し込み時の留意点>

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようよろしくお願いいたします。

(2018年10月26日現在)

年 月	日
2018年10月	-
11月	-
12月	-

※2018年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識する情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご注意ください。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。